

# 水道事業の経営基盤強化に向けた取り組み

## 常陸大宮市上下水道部

常陸大宮市の水道の概要

茨城県北西部に位置する常陸大宮市は、平成16年10月に大宮町、山方町、美和村、緒川村、御前山村が合併して誕生した。市の面積は348.45平方キロ、人口は今年9



佐藤課長補佐



皆川課長

月時点で3万8541人。

合併後は1上水道事業と8簡易水道事業、合計9事業を運営していたが、平成28年に事業統合を行い現在の水道事業となった。水源は、大宮地域が久慈川表流水と浅井戸地下水、県水受水で、山方・美和・緒川・御前山地域はほとんどが浅井戸地下水。主な施設は、浄水場が13カ所、配水池が6カ所、管路延長は約73.4キロ。令和3年3月末時点の給水人口は3万8158人、1日平均給水量は1万8818立方メートル。令和3年3月末時点の給水人口は3万8158人、1日平均給水量は1万8818立方メートル。令和3年3月末時点の給水人口は3万8158人、1日平均給水量は1万8818立方メートル。

皆川善信・上下水道部事務経営課長は水道事業の現状について「人口減少に伴う水道料金収入の減少が続いており、水道施設の老朽化が進むなかで更新費用の確保が難しくなっています。また、少人数で運営するなかにおいて、業務に精通した職員の退職や人事異動などによって、専門的な技術・ノウハウの継承が困難な状況となっています。さらに課題となっているのが有収率の低さで、令和3年3月末時点では61.58%となっております。管路の更新や漏水の削減などにより漏水量を減らし、収益性を向上させることが必要となっております」と語る。

続けて、佐藤真一・総務経営課課長補佐は「特別に人口減少の問題は深刻で、この傾向は特に山間地域である山方・美和・緒川・御前山地域で顕著です。推計では40年後の2060年には人口が半減すると予測されており、それに伴って水道料金収入はますます減少していくこととなり、今後一層厳しい経営環境になることが想定されます」と話す。



協定書を手にする鈴木定幸市長と鈴木慎哉横浜ウォーター社長

## 横浜ウォーターと支援協定 有収率の改善など目指す

今年3月に経営計画を策定

そうしたなかで、安定的かつ持続的な経営を目指すし、経営のさらなる効率化と合理化を図るため、既往の諸計画を見直し「常陸大宮市水道事業経営計画」を今年3月に策定した。経営計画は、20年後から30年後を見据え、将来像とその実現に向けた取り組みの方

向性を示す「水道ビジョン」と、それを具現化するための令和3年度から7年度の事業方針などを定めた「経営戦略」で構成している。ビジョンでは、「全ての市民に安心・安全な水を安定して供給する水道」を基本理念、▽持続可能な経営▽安心安全な水▽災害に強い水道施設の3つを重点的な取り組みの方向性として事業を推進していくことを掲げている。経営戦略では、ビジョンで示した取り組みの方向性に沿って、▽経営基盤の強化▽安心で安全な水の安定供給▽災害に強い施設づくりの推進▽3つの施策目標を掲げ、「有収率向上に向けた取組」や「県水受水量の検討」、「近隣自治体との一部業務共同化の検討」、「ICT活用」の検討、「環境にやさしい水道システムの構築に向けた検討」、「老朽管路の計画的な更新」、「集中豪雨に備えた浸水防止対策」などの主要事業を重点的に進めることとしている。

経営計画の策定にあたっては、令和元年9月に横浜ウォーターと「常陸大宮市水道事業経営計画策定業務委託」の契約を締結しており、令和元、2年度の2カ年にわたって両者が協働して計画の策定に取り組んだ。「すべての水道施設を現地調査するなどして当面、上下水道部の若手職員を対象としたワークショップを開催して、自



横浜ウォーター社員と漏水調査



若手職員らが参加して経営計画づくり